平成２３年１２月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年２月14日

上場会社名	日本エアーテック株式会社		上場取引所　東
コード番号	6291		ＵＲＬ　http://www.airtech.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）平沢　真也	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）大重　一義	ＴＥＬ　03（3872）9192
定時株主総会開催予定日	平成24年３月29日		配当支払開始予定日　平成24年３月30日
有価証券報告書提出予定日	平成24年３月29日		

決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期の業績（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,839	3.9	107	185.9	178	166.7	48	68.5
22年12月期	6,579	21.3	37	－	67	－	28	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	5.38	－	0.6	1.5	1.6
22年12月期	3.20	－	0.3	0.6	0.6

（参考）持分法投資損益　　23年12月期　32百万円　　22年12月期　27百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	12,278	8,626	70.2	960.34
22年12月期	12,037	8,638	71.7	961.81

（参考）自己資本　　23年12月期　8,620百万円　　22年12月期　8,633百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	314	△0	△96	5,034
22年12月期	103	△52	△100	4,820

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	－	0.00	－	7.00	7.00	62	218.8	0.7
23年12月期	－	0.00	－	8.00	8.00	71	148.7	0.8
24年12月期（予想）	－	0.00	－	10.00	10.00		74.8	

３．平成24年12月期の業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	3,650	1.3	105	47.8	155	3.7	70	6.1	7.80
通期	7,300	6.7	210	95.6	270	51.0	120	148.3	13.37

４．その他

（１）重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更 ： 無

（注）詳細は、22ページ「会計方針の変更」をご覧下さい。

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	8,980,500株	22年12月期	8,980,500株
② 期末自己株式数	23年12月期	4,248株	22年12月期	4,158株
③ 期中平均株式数	23年12月期	8,976,265株	22年12月期	8,976,342株

※ 監査手続の実施状況に関する表

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 8
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
製造原価明細書 …… 14
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 18
継続企業の前提に関する注記 …… 19
重要な会計方針 …… 20
会計方針の変更 …… 22
表示方法の変更 …… 23
注記事項 …… 24
(貸借対照表関係) …… 24
(損益計算書関係) …… 24
(株主資本等変動計算書関係) …… 25
(キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(リース取引関係) …… 28
(金融商品関係) …… 29
(有価証券関係) …… 33
(デリバティブ取引関係) …… 34
(退職給付関係) …… 34
(ストック・オプション等関係) …… 35
(税効果会計関係) …… 37
(持分法損益等) …… 38
(セグメント情報等) …… 39
(関連当事者情報) …… 41
(１株当たり情報) …… 42
(重要な後発事象) …… 42
５．その他 …… 43
（１）役職の異動 …… 43
（２）役員の異動 …… 43
（３）品目別売上高及び受注高 …… 44

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	１株当たり当期純利益 （円）	ＲＯＥ （％）
平成23年12月期	**6,839**	**107**	**178**	**48**	**5.38**	**0.6**
平成22年12月期	**6,579**	**37**	**67**	**28**	**3.20**	**0.3**
増 減 率 （％）	**3.9**	185.9	166.7	68.5	68.1	100.0

①当期の業績全般の概況

当期における我国経済は、３月上旬までは景気回復基調にありましたが、東日本大震災の影響による生産停止、消費者心理悪化による内需減少により、６月まで実質ＧＤＰはマイナスで推移しました。８月以降は急激に進んだ円高に伴う輸出額の減少等により、企業収益は減益基調に転じ、再度、国内景気は先行き不透明な状況となっております。

当社における事業環境は、電子工業分野ではスマートフォン関連部品メーカーを中心に国内の半導体、液晶、電子部品関連製品の生産高が増加傾向にありましたが、円高の影響で設備投資計画の見直しが行われ、本格的な設備投資の回復までには至っておりません。上期においては、海外新興国向けの半導体および液晶関連製造装置受注の増加に伴い、当社製品の販売も増加傾向にありましたが、液晶テレビの世界的な需要減少により設備投資が停滞し、充分な売上及び利益の確保に至りませんでした。一方、バイオロジカル分野では製薬工業向け設備投資が大幅に増加し、バイオロジカル分野全体の売上高が増加しました。

この様な状況の下、電子工業分野においては製造装置、電子部品工業を主に、バイオロジカル分野では成長が期待できる製薬工業への営業強化を図ると共に、顧客のニーズに合った製品作りを推進してまいりました。また、特徴を有する新製品開発を行い展示会、製品説明会の開催及び広告宣伝活動の実施などの販売強化を進めてまいりました。さらに、地域に密着した営業活動を行うため、昨年の12月に北陸営業所を富山市に開設しました。

製品別の販売では、「フィルターユニット」「サーマルクリーンチャンバー」「クリーンパーティション」「感染防止機器」が減少し、「クリーンルーム」「エアーシャワー」「エアーカーテン」「SSーマック」「クリーンブース」「バイオロジカルセーフティキャビネット」「薬塵除去装置」が増加しました。

収益面におきましては、製缶・アルミ部品の内製化促進による原価低減及びサービス要員の増強による外注加工費を抑制、営業利益、経常利益の大幅増加を図ることができました。しかし、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩し等の影響により、当期純利益の増加幅は減少しました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高68億39百万円（前年同期比3.9％増）、営業利益１億７百万円（同185.9％増）、経常利益１億78百万円（同166.7％増）、当期純利益は48百万円（同68.5％増）となりました。

②　当期の品目別の概況

（百万円）

	売　上　高			売　上　総　利　益		
	当　期	前　期	増　減	当　期	前　期	増　減
クリーンルーム	480	424	56	△26	76	△103
クリーンルーム機器	1,667	1,527	140	278	205	72
クリーンブース	1,718	1,648	69	404	365	38
クリーンベンチ	162	134	28	22	21	1
バイオロジカリー機器	750	1,054	△303	127	108	18
据付・保守サービス	1,611	1,395	215	471	358	113
その他	347	290	56	78	73	4
製品小計	6,738	6,476	262	1,356	1,211	145
クリーンサプライ	100	103	△3	20	23	△3
合計	6,839	6,579	259	1,376	1,235	141

クリーンルーム
半導体、液晶、電子部品製造向けのクリーンルームが大幅に減少しましたが、病院用の無菌治療室、ＤＮＡ鑑定室、バイオロジカルセーフティルームなどのバイオロジカル分野のクリーンルームを多数施工したため、売上高は前期比13.3%の増加になりました。

クリーンルーム機器
製薬・食品分野の設備投資の増加に伴い、「エアーシャワー」「パスボックス」「防虫用エアーカーテン」などの販売が増加し、全体では前期比9.2%の増加となりました。特に昨年開発したシートシャッター内蔵型エアーシャワー及び防虫用エアーカーテンが売上高増加に寄与しました。

クリーンブース
半導体、液晶を主とする国内及び台湾、韓国メーカーの設備投資が減少し、「サーマルクリーンチャンバー」の売上高が減少しましたが、製薬、食品工業用の大型クリーンブースが増加した結果、全体では売上高は前期比4.2%の増加となりました。

クリーンベンチ
クリーンベンチは、顧客用途の変化に伴い、「バイオロジカルセーフティキャビネット」や「クリーンブース」へ移行する傾向にあり、利用分野が狭まり、販売台数が減少傾向にあります。しかし、当期においては、特殊用途の大型クリーンベンチの受注があり、売上高は前期比20.8%の増加となりました。

バイオロジカリー機器
「バイオロジカルセーフティキャビネット」は、製薬工業、各種研究機関及び病院向けに販売台数が増加しました。しかし、昨年、新型インフルエンザ対策用として販売増加した「クリーンパーティション」の販売台数が大幅に減少した結果、売上高は、前期比28.8%減少しました。

据付・保守サービス
顧客納入時に、分解搬入を伴う大型製品の中で、「エアーシャワー」「防虫用エアーカーテン」「クリーンブース」の据付工事が増加したことにより、売上高は、前期比15.5%増加となりました。

その他の製品
無塵衣を洗濯するクリーンランドリーは、受注競争が激しい状況の下、前期比97.9%の売上高となりましたが「薬塵除去装置」が大幅に増加し、全体の売上高は19.4%の増加となりました。

クリーンサプライ商品
クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「ワイパー」「静電除去装置」及び「クリーンルーム用無塵棚」は、電子関連メーカーの生産減少に伴い、売上高は前期比3.3%の減少となりました。

③ 次期の見通し
次期の我国経営環境は、欧州の債務問題の深刻化及び円高の影響による輸出の低迷により、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。雇用情勢も厳しく、設備投資に対しても各企業とも依然として慎重な姿勢が続くものと思われます。
当社における営業環境においては、電子工業分野では半導体、液晶、及びその他電子部品関連への設備投資は回復していくと予想します。中でも、スマートフォン、有機EL関連は製品需要の拡大及びその部品の生産拡大に伴い、中、長期的には本分野の設備投資は増加傾向にあると予想されます。又、クリーンエネルギーの代表格であります太陽電池関連及び電気自動車のバッテリーとしてリチウムイオン電池の製造関連設備への投資が期待されます。
一方、バイオロジカル分野においては、国際的な競争及び再編が激化する医薬品メーカーにおける新薬開発は極めて重要であり、又、新型インフルエンザワクチン製造は急務であり、これらのＧＭＰ（医薬品の製造及び品質に関する基準）施設への設備投資は高水準でかつ安定的に継続されております。医療分野においても、ＩＰＳ,幹細胞を人工的に作製する再生医療及び在宅医療を可能とする無菌調剤薬局の普及などへの設備投資が期待されます。食品工業におきましては、「食に対する安全性」の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び防虫対策への設備投資が増加しております。
新製品開発・研究において、独自の技術を駆使した、他社にない特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。「エアーシャワー」「バイオロジカルセーフティキャビネット」「クリーンパーティション」「ハンドドライヤー」など新製品を開発すると同時に、軽量化、低価格化を実現した「卓上型バイオロジカルセーフティキャビネット」、ナノ粒子を除去する「ナノパーティクル排気ベンチ」、「シートシャッター内蔵型防虫用エアーカーテン・エアーシャワー」など、一層の販売強化を進めてまいります。
製造部門では、原価低減を最重要課題とします。具体的には、製缶・アルミ部品の内製化比率の引上げ及び海外よりの安価な部品の輸入促進を行ってまいります。又、サービスセンターを拠点とし、据付工事、サービス、の内製化比率を高め、精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、顧客の信頼度向上を図ってまいります。
以上により、通期の売上高は73億円（当期比6.7%増）、営業利益は２億10百万円（当期比95.6%増）、経常利益２億70百万円（当期比51.0%増）、当期純利益は1億20百万円（当期比148.3%増）を見込んでおります。

（注）本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は122億78百万円と前事業年度末に比べ２億40百万円（前期比2.0%）の増加となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は、94億97百万円と前事業年度末に比べ３億67百万円（同4.0%）の増加となりました。これは主に、売上高増加による現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、27億80百万円と前事業年度末に比べ１億26百万円（同4.4%）の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却費90百万円の計上及び関係会社出資金29百万円の減少によるものです。

（負債の部）

流動負債は27億61百万円と前事業年度末に比べ２億35百万円（同9.3%）の増加となりました。これは主に、生産高の増加による支払手形及び買掛金が２億13百万円増加した事によるものであります。

固定負債は、８億90百万円と前事業年度末に比べ16百万円（同1.9%）の増加となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、86億26百万円と、前事業年度末に比べ12百万円（同0.1%）の減少となりました。これは当期純利益48百万円を計上しましたが、前事業年度決算配当金62百万円を支出したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

	当　　期	前　　期	増　　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	314百万円	103百万円	210百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0.7百万円	△52百万円	52百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96百万円	△100百万円	3百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2百万円	△2百万円	0.6百万円
現金及び現金同等物の増減額	214百万円	△52百万円	267百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,034百万円	4,820百万円	214百万円
借入金・社債期末残高	657百万円	680百万円	△22百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ２億14百万円増加し、50億34百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により結果得られた資金は、３億14百万円（前期比２億10百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上１億74百万円、仕入債務の増加２億13百万円、減価償却費１億円があったものの、たな卸資産１億61百万円の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動に結果使用した資金は、0.7百万円（前期比52百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動に使用した資金は96百万円（前期比３百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額63百万円及び長期借入金の返済42百万円があったものの、短期借入れによる純収入20百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	66.1	74.0	71.7	70.2
時価ベースの自己資本比率（%）	24.1	37.3	30.2	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1.4	6.1	6.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.3	10.9	10.6	39.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
※　有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
※　キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当の維持に努めます。利益配当金は配当性向30%以上を基本としております。

また、内部留保資金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

なお、当期につきましては期末配当金として、年間１株当り８円の利益配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオロジカル分野を対象に、空気中の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行っております。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりでありますが、当期は電子工業分野の設備投資抑制により、バイオロジカル分野の販売比率が電子工業分野の比率を上回りました。従いまして、当社の業績はバイオロジカル分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成21年12月期		平成22年12月期		平成23年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	2,426	44.7	3,052	46.4	2,854	41.7
バイオロジカル分野	2,397	44.2	2,808	42.7	3,053	44.6
そ の 他	602	11.1	719	10.9	932	13.7
合 計	5,426	100.0	6,579	100.0	6,839	100.0

(注) 「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件及びアスベスト粉処理分野の売上金額及び構成比を計上しております。

2. 競合について

当社製品については、市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部品の内製化、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアーシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器及びクリーンルーム消耗品に至るまで、全ての製品を取扱っております。製造部門ではＩＳＯ-9001のマネジメントに準拠した品質管理手法を導入しております。さらに創業来、当社独自の品質管理システムを有し、最大かつ細心の注意を払っております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障を来たす等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社の操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要する可能性があります。

２．企業集団の状況

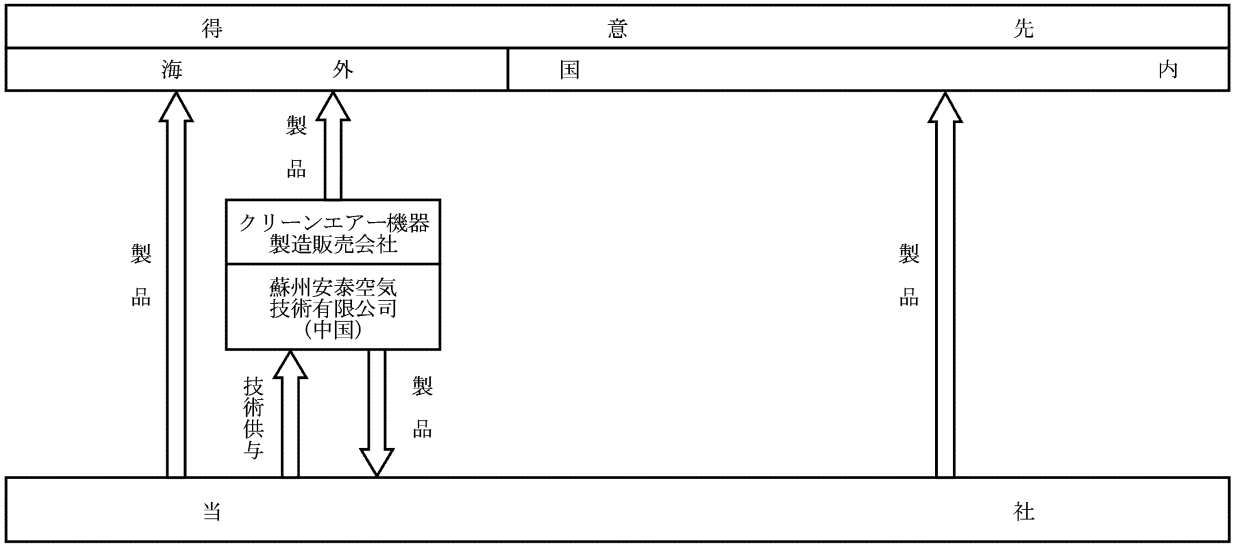
当社グループは、当社及び関連会社２社のうち１社（蘇州華泰空気過濾器有限公司（中国））については、当社が出資した全額を呉浄浄化設備有限公司（中国）に譲渡したことに伴い、関連会社ではなくなりました。従って関連会社は１社となりました。

半導体・電子工業分野及びバイオロジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアーシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 （中国）	当社よりクリーンエアーシステムの技術供与をうけ、クリーンエアー機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム　ＨＥＰＡフィルター　高性能型クリーンルーム 内装材　クリーントンネル
クリーンルーム機器	エアーシャワー装置　クリーンエアーオーブン　パスボックス　保管庫 エアーカーテン装置　フィルターユニット　ＳＳ－エアーシャワー
クリーンブース	パネル式クリーンブース　ＭＡＣ型クリーンブース　多目的クリーンブース ＳＳ－ＭＡＣ　ＥＣ－ＭＡＣ　サーマルクリーンチャンバー ＳＳ－クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ　簡易クリーンベンチ　特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ　アネックスラインブース　Ｋアネックスラインブース ＳＳ－フラットベンチ　ＳＳ－クリーンベンチ
バイオロジカリー機器	バイオクリーンベンチ　無菌手術ユニット　バイオロジカルセーフティキャビネット　無菌治療室 動物飼育キャビネット　クリーンハンドドライヤー　クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機　食品用エアーシャワー装置
据付・保守サービス	機器搬入据付　保守サービス　空気清浄機器部品
その他	ドラフトチャンバー　省排気型クリーンドラフト　無塵クリーニング アスベスト対策機器　無菌アイソレーター　細胞培養装置
クリーンルーム関連消耗品	無塵衣　ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題、(4) その他、会社の経営上重要な事項につきましては、平成19年12月期決算短信（平成20年２月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のＵＲＬから閲覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.airtech.co.jp/IR_tanshin.htm

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,337,632	5,552,733
受取手形	※2 1,060,908	※2 1,086,375
売掛金	1,772,691	1,747,878
有価証券	95,122	95,194
商品及び製品	317,317	442,306
仕掛品	305,924	318,398
原材料及び貯蔵品	167,204	191,180
前払費用	8,960	8,705
繰延税金資産	63,028	46,309
その他	4,838	23,115
貸倒引当金	△3,404	△14,950
流動資産合計	9,130,223	9,497,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,683,090	1,704,229
減価償却累計額	△1,002,391	△1,046,455
建物（純額）	※1 680,699	※1 657,773
構築物	59,339	59,339
減価償却累計額	△41,622	△44,485
構築物（純額）	17,716	14,853
機械及び装置	182,918	183,403
減価償却累計額	△143,563	△150,837
機械及び装置（純額）	39,355	32,566
車両運搬具	4,859	3,725
減価償却累計額	△4,761	△3,688
車両運搬具（純額）	97	37
工具、器具及び備品	301,953	302,753
減価償却累計額	△258,608	△296,609
工具、器具及び備品（純額）	43,344	6,143
土地	※1 1,691,534	※1 1,691,534
有形固定資産合計	2,472,747	2,402,908
無形固定資産		
ソフトウエア	57	27
リース資産	57,392	47,264
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	60,921	50,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	90,856	86,609
関係会社出資金	50,242	20,992
破産更生債権等	27,662	66,708
長期前払費用	72	21
繰延税金資産	221,173	207,061
その他	11,516	12,437
貸倒引当金	△27,662	△66,708
投資その他の資産合計	373,860	327,121
固定資産合計	2,907,529	2,780,793
資産合計	12,037,753	12,278,042
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,372,343	※2 1,590,729
買掛金	210,009	205,516
短期借入金	※1 370,000	※1 390,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 42,984	※1 26,698
リース債務	10,128	10,128
未払金	258,502	180,722
未払費用	132,988	135,287
未払法人税等	20,866	103,036
前受金	8,257	26,096
預り金	40,375	42,146
賞与引当金	50,689	49,522
受注損失引当金	7,914	1,126
流動負債合計	2,525,059	2,761,010
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	※1 67,898	※1 41,200
リース債務	47,264	37,136
退職給付引当金	538,661	583,613
資産除去債務	―	8,404
長期預り保証金	20,000	20,000
固定負債合計	873,823	890,354
負債合計	3,398,883	3,651,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金		
資本準備金	1,488,611	1,488,611
資本剰余金合計	1,488,611	1,488,611
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	5,233,220	5,218,715
利益剰余金合計	5,668,820	5,654,315
自己株式	△3,218	△3,255
株主資本合計	8,635,403	8,620,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,891	△619
評価・換算差額等合計	△1,891	△619
新株予約権	5,357	6,434
純資産合計	8,638,869	8,626,677
負債純資産合計	12,037,753	12,278,042

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高		
製品売上高	6,476,283	6,738,864
商品売上高	103,680	100,249
売上高合計	6,579,964	6,839,114
売上原価		
製品期首たな卸高	403,528	308,978
商品期首たな卸高	5,712	8,339
当期製品製造原価	5,178,710	5,529,994
当期商品仕入高	68,603	64,108
合計	5,656,554	5,911,420
製品期末たな卸高	308,978	435,294
商品期末たな卸高	8,339	7,012
売上原価合計	5,339,237	5,469,113
受注損失引当金戻入益	2,267	7,914
受注損失引当金繰入額	7,914	1,126
売上総利益	1,235,080	1,376,788
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	194,061	210,523
旅費及び交通費	60,041	62,383
貸倒引当金繰入額	3,076	50,591
役員報酬	93,494	96,392
給料及び手当	380,255	385,076
賞与	64,427	66,526
賞与引当金繰入額	13,390	13,393
退職給付費用	26,050	27,507
法定福利費	68,398	72,865
減価償却費	15,257	14,788
賃借料	28,393	28,261
研究開発費	※2 116,736	※2 109,265
その他	133,938	131,852
販売費及び一般管理費合計	1,197,523	1,269,427
営業利益	37,557	107,360
営業外収益		
受取利息	3,086	1,697
受取配当金	※1 21,015	※1 66,702
その他	21,217	20,931
営業外収益合計	45,319	89,331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	7,317	6,321
社債利息	1,918	1,840
社債発行費	2,509	－
為替差損	3,088	2,584
投資有価証券評価損	－	7,064
その他	978	18
営業外費用合計	15,813	17,828
経常利益	67,063	178,862
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,837
特別損失合計	－	4,837
税引前当期純利益	67,063	174,025
法人税、住民税及び事業税	13,081	95,732
法人税等調整額	25,297	29,962
法人税等合計	38,379	125,695
当期純利益	28,684	48,329

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日) 金　額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日) 金　額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		2,507,440	48.1	2,661,926	48.0
Ⅱ　労務費		1,304,135	25.0	1,331,975	24.0
Ⅲ　経費		1,401,569	26.9	1,548,566	28.0
（うち外注加工費）		(1,176,889)	(22.6)	(1,310,538)	(23.6)
当期総製造費用		5,213,146	100.0	5,542,468	100.0
期首仕掛品たな卸高		271,488		305,924	
合　　計		5,484,634		5,848,393	
期末仕掛品たな卸高		305,924		318,398	
当期製品製造原価		5,178,710		5,529,994	

（注）　原価計算の方法は個別原価計算によっております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,191	1,481,191
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,481,191	1,481,191
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,488,611	1,488,611
資本剰余金合計		
前期末残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,488,611	1,488,611
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	132,600	132,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	303,000	303,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	303,000	303,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,249,418	5,233,220
当期変動額		
剰余金の配当	△44,882	△62,834
当期純利益	28,684	48,329
当期変動額合計	△16,198	△14,504
当期末残高	5,233,220	5,218,715
利益剰余金合計		
前期末残高	5,685,018	5,668,820

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△44,882	△62,834
当期純利益	28,684	48,329
当期変動額合計	△16,198	△14,504
当期末残高	5,668,820	5,654,315
自己株式		
前期末残高	△3,164	△3,218
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△36
当期変動額合計	△54	△36
当期末残高	△3,218	△3,255
株主資本合計		
前期末残高	8,651,656	8,635,403
当期変動額		
剰余金の配当	△44,882	△62,834
当期純利益	28,684	48,329
自己株式の取得	△54	△36
当期変動額合計	△16,252	△14,541
当期末残高	8,635,403	8,620,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,521	△1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	1,272
当期変動額合計	630	1,272
当期末残高	△1,891	△619
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,521	△1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	1,272
当期変動額合計	630	1,272
当期末残高	△1,891	△619
新株予約権		
前期末残高	2,143	5,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,214	1,076
当期変動額合計	3,214	1,076
当期末残高	5,357	6,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,651,277	8,638,869
当期変動額		
剰余金の配当	△44,882	△62,834
当期純利益	28,684	48,329
自己株式の取得	△54	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,845	2,349
当期変動額合計	△12,407	△12,192
当期末残高	8,638,869	8,626,677

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	67,063	174,025
減価償却費	86,331	100,397
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,981	50,591
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,855	△1,167
退職給付引当金の増減額（△は減少）	50,729	44,951
受注損失引当金の増減額（△は減少）	5,647	△6,787
受取利息及び受取配当金	△24,196	△68,399
支払利息及び社債利息	9,236	8,161
為替差損益（△は益）	2,999	2,727
売上債権の増減額（△は増加）	△518,906	△653
たな卸資産の増減額（△は増加）	45,590	△161,439
仕入債務の増減額（△は減少）	212,715	213,893
未払金の増減額（△は減少）	107,133	△76,901
未払費用の増減額（△は減少）	24,276	2,303
その他	18,143	△14,975
小計	95,637	266,726
利息及び配当金の受取額	24,488	68,506
利息の支払額	△9,752	△7,949
法人税等の支払額	△6,734	△12,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,638	314,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△703,566	△707,115
定期預金の払戻による収入	702,880	706,455
有形固定資産の取得による支出	△51,270	△16,814
投資有価証券の取得による支出	△648	－
関係会社出資金の売却による収入	－	18,229
その他	△202	△1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,806	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△470,000	△380,000
長期借入金の返済による支出	△42,984	△42,984
社債の発行による収入	97,490	－
社債の償還による支出	△100,000	－
配当金の支払額	△44,832	△63,713
その他	△10,182	△10,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,508	△96,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,999	△2,326
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△52,676	214,513
現金及び現金同等物の期首残高	4,872,738	4,820,062
現金及び現金同等物の期末残高	4,820,062	5,034,575

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
２．棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、半製品及び原材料 月次総平均による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 商品、半製品及び原材料 同左 (2) 製品及び仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数 建物　15～38年 機械及び装置　12～13年 工具、器具及び備品　２～５年 (2)リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	(1)有形固定資産 同左 主な耐用年数 同左 (2)リース資産 同左
４．繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	――――――
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌年より費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
７．収益及び費用の計上基準	工事売上高及び工事売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準	工事売上高及び工事売上原価の計上基準 同左
８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
工事売上高及び工事売上原価の計上基準の変更 　請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した請負工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 　これにより、当事業年度の売上高は19,844千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,607千円増加しております。	――――――
――――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月30日）を当事業年度より適用しております。 　これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は319千円、税引前当期純利益は5,157千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,239千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
――――――――	(損益計算書) 従来、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載しております。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」は、859千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ①　担保に供している資産 建物　388,379千円 土地　1,362,733千円 計　1,751,112千円 ②　上記に対応する債務 短期借入金　230,000千円 １年内返済予定の長期借入金　28,692千円 長期借入金　61,511千円 計　320,203千円	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ①　担保に供している資産 建物　377,880千円 土地　1,362,733千円 計　1,740,613千円 ②　上記に対応する債務 短期借入金　230,000千円 １年内返済予定の長期借入金　20,311千円 長期借入金　41,200千円 計　291,511千円
※２．期末日満期手形の処理 平成22年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。 同日に満期となる手形は次のとおりであります。 受取手形　59,280千円 支払手形　717千円	※２．期末日満期手形の処理 平成23年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。 同日に満期となる手形は次のとおりであります。 受取手形　98,102千円 支払手形　580千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
※１．関係会社に係るものは次のとおりであります。 受取配当金　18,647千円	※１．関係会社に係るものは次のとおりであります。 受取配当金　22,201千円
※２．一般管理費に含まれる研究開発費は 116,736千円であります。 なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。	※２．一般管理費に含まれる研究開発費は 109,265千円であります。 なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年１月１日　至平成22年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,980,500	－	－	8,980,500
合計	8,980,500	－	－	8,980,500
自己株式				
普通株式(注)	4,049	109	－	4,158
合計	4,049	109	－	4,158

(注) 自己株式の普通株式の増加109株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	5,357
合計		－	－	－	－	－	5,357

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年３月26日定時株主総会	普通株式	44,882	5	平成21年12月31日	平成22年３月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月25日定時株主総会	普通株式	62,834	利益剰余金	7	平成22年12月31日	平成23年３月28日

当事業年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,980,500	－	－	8,980,500
合計	8,980,500	－	－	8,980,500
自己株式				
普通株式（注）	4,158	90	－	4,248
合計	4,158	90	－	4,248

（注）自己株式の普通株式の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	6,434
合計		－	－	－	－	－	6,434

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月25日定時株主総会	普通株式	62,834	7	平成22年12月31日	平成23年３月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月29日定時株主総会	普通株式	71,810	利益剰余金	8	平成23年12月31日	平成24年３月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)		当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,337,632千円	現金及び預金勘定	5,552,733千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△612,692千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△613,351千円
有価証券勘定	95,122千円	有価証券勘定	95,194千円
現金及び現金同等物	4,820,062千円	現金及び現金同等物	5,034,575千円

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成23年１月１日
至　平成23年12月31日)</th></tr>
<tr><td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>期末残高相当額
(千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>35,884</td><td>20,029</td><td>15,855</td></tr><tr><td>計</td><td>35,884</td><td>20,029</td><td>15,855</td></tr></table>(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,405千円
１年超　11,449千円
計　15,855千円
(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　5,018千円
減価償却費相当額　5,018千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
同左
②リース資産の減価償却の方法
同左
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>期末残高相当額
(千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>35,884</td><td>24,435</td><td>11,449</td></tr><tr><td>計</td><td>35,884</td><td>24,435</td><td>11,449</td></tr></table>(注)　同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,234千円
１年超　7,215千円
計　11,449千円
(注)　同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　4,405千円
減価償却費相当額　4,405千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年１月１日　至平成22年12月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入または社債等の資金市場からの調達による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引発生時に顧客の信用状況について社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底しております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を確認しております。

有価証券は、マネー・マネージメント・ファンド等の公社債投資信託など、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市況や取引先企業との関係を勘案して保有の妥当性を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注２)参照)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,337,632	5,337,632	－
(2)受取手形及び売掛金	2,833,600	2,833,600	－
(3)有価証券及び投資有価証券	116,751	116,751	－
資産計	8,287,984	8,287,984	－
(1)支払手形及び買掛金	1,582,352	1,582,352	－
(2)短期借入金(※1)	370,000	370,000	－
(3)未払金	258,502	258,502	－
(4)未払法人税等	20,866	20,866	－
(5)社債	200,000	201,497	1,497
(6)長期借入金(※2)	110,882	112,373	1,491
負債計	2,542,603	2,545,591	2,988

(※1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(※2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券に区分しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、 (3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式）	69,226
関係会社出資金	50,242

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注３) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,337,632	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,833,600	－	－	－
合計	8,171,233	－	－	－

(注４) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
社債	－	200,000	－	－
長期借入金	42,984	67,898	－	－
合計	42,984	267,898	－	－

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入または社債等の資金市場からの調達による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引発生時に顧客の信用状況について社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底しております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を確認しております。

有価証券は、マネー・マネージメント・ファンド等の公社債投資信託など、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市況や取引先企業との関係を勘案して保有の妥当性を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注２)参照）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	5,552,733	5,552,733	－
(2)受取手形及び売掛金	2,834,254	2,834,254	－
(3)有価証券及び投資有価証券	113,090	113,090	－
資産計	8,500,078	8,500,078	－
(1)支払手形及び買掛金	1,796,246	1,796,246	－
(2)短期借入金（※1）	390,000	390,000	－
(3)未払金	180,722	180,722	－
(4)未払法人税等	103,036	103,036	－
(5)社債	200,000	201,137	1,137
(6)長期借入金（※2）	67,898	68,883	985
負債計	2,737,902	2,740,024	2,122

（※1）1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

（※2）1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券に区分しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、 (3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式）	68,712
関係会社出資金	20,992

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注３) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
預金	5,551,988	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,834,254	－	－	－
合計	8,386,242	－	－	－

(注４) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
社債	－	200,000	－	－
長期借入金	26,698	41,200	－	－
合計	26,698	241,200	－	－

(有価証券関係)

有価証券

前事業年度(平成22年12月31日現在)

1.関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 50,242千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,900	7,445	1,454
	(2) その他	―	―	―
	小計	8,900	7,445	1,454
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,729	17,364	△4,635
	(2) その他	―	―	―
	小計	12,729	17,364	△4,635
合計		21,629	24,810	△3,181

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 69,226千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

1.関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 20,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,371	4,970	400
	(2) その他	―	―	―
	小計	5,371	4,970	400
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,525	20,517	△7,992
	(2) その他	―	―	―
	小計	12,525	20,517	△7,992
合計		17,896	25,488	△7,592

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 68,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式7,064千円(時価のある株式6,550千円、時価のない株式514千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、確定給付企業年金制度に加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,008,891	△1,029,680
(2) 年金資産（千円）	374,639	342,639
(3) 未積立退職給付債務（千円） ((1) ＋(2))	△634,252	△687,041
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	95,590	103,427
(5) 貸借対照表計上額純額（千円）	△538,661	△583,613
(6) 退職給付引当金（千円）	△538,661	△583,613

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	58,691	60,721
(2) 利息費用（千円）	18,852	20,178
(3) 期待運用収益（千円）	△1,793	△1,873
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	16,513	18,129
(5) 退職給付費用（千円） ((1) ＋(2) ＋(3) ＋(4))	92,263	97,155

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率（%）	0.5	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額法により翌年度から処理することとしております。）	10 同左

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

１．ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価のうちの株式報酬費用	1,321千円
販売費及び一般管理費のうちの株式報酬費用	1,892千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　５名 当社従業員　78名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　89,000株
付与日	平成21年５月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年５月13日 至平成23年４月24日
権利行使期間	自平成23年４月25日 至平成27年４月24日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前事業年度末	89,000
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	89,000
権利確定後　（株）	
前事業年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

②単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	441
行使時平均株価　（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	72.30

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価のうちの株式報酬費用　　442千円
販売費及び一般管理費のうちの株式報酬費用　　634千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　５名 当社従業員　78名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　89,000株
付与日	平成21年５月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年５月13日 至平成23年４月24日
権利行使期間	自平成23年４月25日 至平成27年４月24日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前事業年度末	89,000
付与	－
失効	－
権利確定	89,000
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前事業年度末	－
権利確定	89,000
権利行使	－
失効	－
未行使残	89,000

②単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	441
行使時平均株価　（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	72.30

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認　3,335千円 賞与引当金繰入額否認　20,550 退職給付引当金損金算入限度超過額　218,407 棚卸資産評価損否認　8,875 投資有価証券評価損否認　9,485 貸倒引当金損金算入限度超過額　10,324 受注損失引当金繰入額否認　3,208 繰越欠損金　28,361 その他　4,882 繰延税金資産小計　307,430 評価性引当額　△23,229 繰延税金資産合計　284,201	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認　8,533千円 賞与引当金繰入額否認　20,077 退職給付引当金損金算入限度超過額　207,263 棚卸資産評価損否認　9,921 投資有価証券評価損否認　10,816 貸倒引当金損金算入限度超過額　17,949 受注損失引当金繰入額否認　456 資産除去債務否認　2,984 その他　10,376 繰延税金資産小計　288,378 評価性引当額　△33,822 繰延税金資産合計　254,556 繰延税金負債 資産除去債務に対応する除去費用　△1,184 繰延税金負債合計　△1,184 繰延税金資産の純額　253,371
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.5 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.8 住民税均等割等　18.8 評価性引当額　△6.1 その他　1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率　57.2	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.5 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.5 住民税均等割等　7.3 評価性引当額　8.4 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　16.9 その他　△1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率　72.2
	３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の40.5%から、平成24年12月期に解消が見込まれる一時差異については40.5%、平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異については37.9%、平成28年12月期以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%にそれぞれ変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,369千円減少し、法人税等調整額が29,369千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)		当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	
	千円		千円
①　関連会社に対する投資の金額	50,242	①　関連会社に対する投資の金額	20,992
②　持分法を適用した場合の投資の金額	85,538	②　持分法を適用した場合の投資の金額	64,647
③　持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,014	③　持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,166

(注) 当第２四半期会計期間において蘇州華泰空気過濾器有限公司（中国）が関連会社でなくなったことにより、関連会社は１社となりました。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

当事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社はクリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b．関連情報

当事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10％を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

当事業年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
１株当たり純資産額　961.81円 １株当たり当期純利益　3.20円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　960.34円 １株当たり当期純利益　5.38円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	8,638,869	8,626,677
純資産の合計額から控除する金額（千円）	5,357	6,434
（うち新株予約権）（千円）	(5,357)	(6,434)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,633,512	8,620,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,976,342	8,976,252

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益　（千円）	28,684	48,329
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	28,684	48,329
普通株式の期中平均株式数（株）	8,976,381	8,976,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	「平成21年ストック・オプション」（普通株式　89,000株）	「平成21年ストック・オプション」（普通株式　89,000株）

(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

５．その他

（１）役職の異動（平成24年１月１日付）

取締役管理本部長兼企画室長　大重一義　（前　取締役管理本部長兼企画室長兼総務部長）

（２）役員の異動（平成24年３月29日付）

①役職の退任（辞任）予定

取締役営業総括本部長兼　加藤　秀夫

東日本営業本部長

②役職の新任予定

取締役設計本部長　　渡邊　直樹　（現　設計本部長）

③監査役の退任（辞任）予定

（常勤）　栗原　正

④監査役の新任予定

（常勤）　加藤　秀夫

⑤監査役の再任予定

（非常勤）西川　徹

（非常勤）弓田　博

（非常勤）平輪　政道

（３）品目別売上高及び受注高

①品目別売上高

区分		前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日) 金額（千円）	構成比 ％	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日) 金額（千円）	構成比 ％	増減（△）額
製　品	クリーンルーム	424,479	6.5	480,910	7.0	56,431
	クリーンルーム機器	1,527,473	23.2	16,867,796	24.4	140,323
	クリーンブース	1,648,752	25.1	1,718,260	25.1	69,507
	クリーンベンチ	134,878	2.0	162,904	2.4	28,025
	バイオロジカリー機器	1,054,414	16.0	750,426	11.0	△303,987
	据付・保守サービス	1,395,320	21.2	1,611,266	23.5	215,946
	その他	290,965	4.4	347,299	5.0	56,333
	小　　計	6,476,283	98.4	6,738,864	98.5	262,580
商　品	クリーンサプライ	103,680	1.6	100,249	1.5	△3,430
	小　　計	103,680	1.6	100,249	1.5	△3,430
合　　計		6,579,964	100	6,839,114	100	259,149

（注）１．記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

２．上記売上高は輸出分平成22年12月期79,164千円、平成23年12月期79,039千円をそれぞれ含んでおります。

②品目別期中受注高及び受注残高

（単位：千円）

区分		前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)		当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)		増減（△）額	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製　品	クリーンルーム	450,842	153,568	457,530	130,188	6,688	△23,380
	クリーンルーム機器	1,602,757	356,995	1,633,966	323,165	31,209	△33,829
	クリーンブース	1,784,613	346,080	1,835,090	462,910	50,476	116,829
	クリーンベンチ	145,617	21,788	191,542	50,426	45,924	28,638
	バイオロジカリー機器	911,909	176,662	776,229	202,465	△135,679	25,803
	据付・保守サービス	1,577,376	308,450	1,657,247	354,431	79,870	45,980
	その他	306,443	31,383	413,749	97,833	107,305	66,450
	小　　計	6,779,560	1,394,928	6,965,356	1,621,420	185,795	226,491
商　品	クリーンサプライ	102,138	2,472	105,499	7,722	3,361	5,249
	小　　計	102,138	2,472	105,499	7,722	3,361	5,249
合　　計		6,881,699	1,397,400	7,070,855	1,629,142	189,156	231,741